

平成 26 年 3 月期（第 140 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	26 年 3 月期 中間期			25 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	6,706	73	1.1%	6,633
業務粗利益	4,614	△665	△12.6%	5,280
コア業務粗利益（注1）	4,414	△315	△6.6%	4,730
経費（△）	3,565	△46	△1.2%	3,611
実質業務純益（注2）	1,049	△619	△37.1%	1,668
コア業務純益（注3）	849	△269	△24.0%	1,118
業務純益	1,086	△670	△38.1%	1,757
臨時損益	325	1,317	132.8%	△991
経常利益	1,412	646	84.4%	766
特別損益	△0	2	75.2%	△2
税引前中間純利益	1,412	648	84.9%	763
法人税等合計（△）	568	288	103.0%	280
中間純利益	843	360	74.5%	483

（注1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

（注2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

経常収益 67億6百万円 前年同期比 +73百万円 1.1%増収

- 経常収益は、本業が堅調に推移したほか、有価証券関係収益の増加等により、前年同期比 73 百万円増収の 67 億 6 百万円となりました。

業務粗利益 46億14百万円 前年同期比 △6億65百万円 12.6%減益

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の減少等により、前年同期比 6 億 65 百万円減益の 46 億 14 百万円となりました。

経常利益 14億12百万円 前年同期比 +6億46百万円 84.4%増益

- 経常利益は、与信費用が減少したほか、有価証券関係損益の改善等により、前年同期比 6 億 46 百万円増益の 14 億 12 百万円となりました。

中間純利益 8億43百万円 前年同期比 +3億60百万円 74.5%増益

- 中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 3 億 60 百万円増益の 8 億 43 百万円となり、中間期における過去最高益を更新いたしました。

【 連結 】

- 単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前年同期比 80 百万円 1.2%増収の 67 億 62 百万円、連結経常利益は、前年同期比 5 億 90 百万円 70.6%増益の 14 億 26 百万円、連結中間純利益は、前年同期比 2 億 84 百万円 52.5%増益の 8 億 26 百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

【 単体 】 自己資本比率 10.85% 基本的項目である Tier I 比率 9.80%

【 連結 】 自己資本比率 11.01% 基本的項目である Tier I 比率 9.93%

自己資本比率は、単体で 10.85%、基本的項目である Tier I のみでも 9.80%と高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	25年9月末 【速報値】		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
単体 自己資本比率	10.85	0.05	10.80	10.68
うち Tier I 比率	9.80	0.08	9.72	9.73
連結 自己資本比率	11.01	0.04	10.97	10.84
うち Tier I 比率	9.93	0.07	9.86	9.83

不良債権の状況（単体）

リスク管理債権の総貸出金に占める割合 3.32%

金融再生法開示債権の総与信に占める割合 3.33%

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は 148 億 48 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 3.32%となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は 91.76%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
破綻先債権	4,446	△742	5,188	663
延滞債権	10,164	△770	10,934	10,899
3ヵ月以上延滞債権	206	△3	209	226
貸出条件緩和債権	31	△0	31	—
合計 (A)	14,848	△1,515	16,364	11,788
貸出金残高(末残) (B)	446,898	3,910	442,988	441,524
(A) / (B)	3.32%	△0.37%	3.69%	2.66%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	13,625	△1,673	15,299	10,585
保全率 (D) / (A)	91.76%	△1.73%	93.49%	89.79%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,979	△1,418	2,961	7,398	3,018
危険債権	8,741	△88	127	8,830	8,614
要管理債権	239	△4	11	243	227
合計 (A)	14,960	△1,511	3,100	16,472	11,860

総与信残高(末残) (B)	448,323	3,890	5,351	444,432	442,972
(A) / (B)	3.33%	△0.37%	0.66%	3.70%	2.67%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	13,735	△1,670	3,123	15,406	10,612
保全率 (D) / (A)	91.81%	△1.72%	2.33%	93.53%	89.48%

預貸金の状況(単体)

◀ 預金の状況 ▶

預金残高 5,352億30百万円 前年同期比 +99億57百万円 1.8%増加

(うち、個人預金 3,967億59百万円 前年同期比 +134億48百万円 3.5%増加)

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や「富士山世界文化遺産登録記念定期預金」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比99億57百万円1.8%増の5,352億30百万円となり、うち個人預金は前年同期比134億48百万円3.5%増の3,967億59百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金(末残)	535,230	11,227	9,957	524,003	525,272
うち個人預金	396,759	6,814	13,448	389,944	383,310
うち法人預金	138,470	4,412	△3,491	134,058	141,961
預金(平残)	523,763	12,333	15,278	511,430	508,485

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 4,468 億 98 百万円 前年同期比 +53 億 73 百万円 1.2%増加

(うち、中小企業等向け貸出金比率は 92.5%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 53 億 73 百万円 1.2%増の 4,468 億 98 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 59 億 82 百万円 1.4%増の 4,137 億円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.5%となりました。

(単位：百万円)

	25 年 9 月末		24 年 9 月末	25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比			
貸出金 (末 残)	446,898	3,910	5,373	442,988	441,524
うち中小企業等向け貸出金	413,700	6,167	5,982	407,532	407,718
中小企業等向け貸出金比率	92.57%	0.58%	0.23%	91.99%	92.34%
うち消費者ローン	123,918	4,637	8,774	119,281	115,144
うち住宅ローン	123,379	4,654	8,835	118,724	114,543
貸出金 (平 残)	437,893	1,656	2,572	436,237	435,320

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

有価証券評価損益 (ネット) +29 億 91 百万円

有価証券評価損益は+29 億 91 百万円 (評価益 39 億 73 百万円、評価損 9 億 81 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			24 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,991	3,973	981	△3,604	1,175	4,780
株式	2,903	3,394	491	△3,530	642	4,172
債券	△34	263	297	373	463	90
その他	122	314	191	△447	69	516
合計	2,991	3,973	981	△3,604	1,175	4,780
株式	2,903	3,394	491	△3,530	642	4,172
債券	△34	263	297	373	463	90
その他	122	314	191	△447	69	516

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



平成 26 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 25 年 11 月 8 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者（役職名）取締役社長

（氏名）清野 眞司

問合せ先責任者（役職名）経営管理部長

（氏名）那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 11 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 25 年 12 月 5 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 26 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	6,762	1.2	1,426	70.6	826	52.5
25 年 3 月期中間期	6,682	△1.0	835	△20.0	541	△18.4

（注）包括利益 26 年 3 月期中間期 1,555 百万円（313.7%） 25 年 3 月期中間期 △727 百万円（42.1%）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	34.41	—
25 年 3 月期中間期	22.56	—

（参考）持分法投資損益 25 年 3 月期 ー百万円 24 年 3 月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期中間期	592,647	36,723	6.1	1,530.15
25 年 3 月期	575,291	35,228	6.1	1,467.84

（参考）自己資本 26 年 3 月期中間期 36,723 百万円 25 年 3 月期 35,228 百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
26 年 3 月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,570	△8.7	1,860	42.9	1,010	33.2	42.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26 年 3 月期中間期	24,000,000 株	25 年 3 月期	24,000,000 株
② 期末自己株式数	26 年 3 月期中間期	—株	25 年 3 月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	26 年 3 月期中間期	24,000,000 株	25 年 3 月期中間期	24,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 26 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	6,706	1.1	1,412	84.4	843	74.5
25 年 3 月期中間期	6,633	△1.1	766	△27.9	483	△29.4

	1 株当たり 中間純利益
	円 銭
26 年 3 月期中間期	35.14
25 年 3 月期中間期	20.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期中間期	592,167	36,314	6.1	1,513.10
25 年 3 月期	574,432	34,801	6.0	1,450.07

(参考) 自己資本 26 年 3 月期中間期 36,314 百万円 25 年 3 月期 34,801 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成 26 年 3 月期の個別業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,470	△8.8	1,830	61.9	1,000	68.3	41.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
6. 補足情報【平成 26 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	13

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、政府による経済・金融政策等への期待感を背景に、円安・株高基調に好転し、輸出や生産など、大手製造業の一部に持ち直しの動きが見られ、消費動向も上向きの動きとなり、本格的な景気回復の兆しが見えてきました。

当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるほか、6月に“富士山の世界文化遺産登録”が決定するなど、明るい材料もでてきました。

このような状況下、当行は、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートし、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針である「お客様中心主義の実践」に努め、平成 25 年 4 月には、“CS ショップ 3 号店” マークイズ静岡出張所を開設するなど、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 67 億 62 百万円、連結経常費用は 53 億 36 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 14 億 26 百万円となり、連結中間純利益は 8 億 26 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や「富士山世界文化遺産登録記念定期預金」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 99 億 57 百万円 1.8%増の 5,352 億 30 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 134 億 48 百万円 3.5%増の 3,967 億 59 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 53 億 73 百万円 1.2%増の 4,468 億 98 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 59 億 82 百万円 1.4%増の 4,137 億円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.5%となりました。

② 利益

当中間期の経常収益につきましては、本業が堅調に推移したほか、有価証券関係収益の増加等により、前年同期比 73 百万円 1.1%増収の 67 億 6 百万円となりました。

経常費用につきましては、経費の削減に努めたほか、与信費用や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 5 億 73 百万円 9.7%減少の 52 億 93 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 6 億 46 百万円 84.4%増益の 14 億 12 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 3 億 60 百万円 74.5%増益の 8 億 43 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 173 億 56 百万円増加（前年同期比 173 億 40 百万円増加）の 5,926 億 47 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 14 億 95 百万円増加（前年同期比 52 億 37 百万円増加）の 367 億 23 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 158 億 61 百万円増加（前年同期比 121 億 3 百万円増加）の 5,559 億 24 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、住宅ローン等を中心に前連結会計年度末比 39 億 10 百万円増加（前年同期比 53 億 73 百万円増加）の 4,468 億 98 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 108 億 44 百万円増加（前年同期比 97 億 7 百万円増加）の 5,342 億 57 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、見直しを行った結果、平成 25 年 5 月 10 日に公表した平成 26 年 3 月期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(連結)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,870	百万円 1,210	百万円 770	円 銭 32.08
今回修正予想 (B)	12,570	1,860	1,010	42.08
増減額 (B-A)	700	650	240	
増減率 (%)	5.8	53.7	31.1	
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	13,773	1,301	758	31.60

(個別)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,770	百万円 1,090	百万円 650	円 銭 27.08
今回修正予想 (B)	12,470	1,830	1,000	41.66
増減額 (B-A)	700	740	350	
増減率 (%)	5.9	67.8	53.8	
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	13,676	1,130	594	24.77

【修正の理由】

①連結

以下の単体業績予想の修正が主要因です。

②単体

- 経常収益は、本業が堅調に推移しているほか、有価証券関係収益の増加等を踏まえ、前回発表予想を 5.9%上回る見込みです。
- 経常利益は、与信費用の減少や有価証券関係損益の改善等を踏まえ、前回発表予想を 67.8%上回る見込みです。
- 当期純利益は、上記により、前回発表予想を 53.8%上回る見込みです。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	17,324	26,583
有価証券	106,660	110,890
貸出金	442,988	446,898
その他資産	1,650	1,783
有形固定資産	8,596	8,830
無形固定資産	646	956
繰延税金資産	1,720	1,003
支払承諾見返	1,056	1,053
貸倒引当金	△5,352	△5,352
資産の部合計	575,291	592,647
(負債の部)		
預金	523,413	534,257
借入金	7,178	10,466
その他負債	3,911	5,688
賞与引当金	408	416
役員賞与引当金	44	—
退職給付引当金	1,381	1,399
役員退職慰労引当金	470	496
睡眠預金払戻損失引当金	23	22
偶発損失引当金	429	376
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,745
支払承諾	1,056	1,053
負債の部合計	540,062	555,924
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,749	29,515
株主資本合計	30,751	31,517
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,956
土地再評価差額金	3,249	3,249
その他の包括利益累計額合計	4,477	5,206
純資産の部合計	35,228	36,723
負債及び純資産の部合計	575,291	592,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
経常収益	6,682	6,762
資金運用収益	5,199	4,899
（うち貸出金利息）	(4,688)	(4,317)
（うち有価証券利息配当金）	(500)	(574)
役務取引等収益	492	514
その他業務収益	803	463
その他経常収益	186	884
経常費用	5,846	5,336
資金調達費用	483	486
（うち預金利息）	(478)	(481)
役務取引等費用	382	400
その他業務費用	253	263
営業経費	3,721	3,645
その他経常費用	1,005	539
経常利益	835	1,426
特別利益	—	—
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
税金等調整前中間純利益	832	1,425
法人税、住民税及び事業税	413	268
法人税等調整額	△122	330
法人税等合計	290	599
少数株主損益調整前中間純利益	541	826
中間純利益	541	826

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	541	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,269	729
その他の包括利益合計	△1,269	729
中間包括利益	△727	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△727	1,555

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	27,938	28,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	481	766
当中間期末残高	28,420	29,515
株主資本合計		
当期首残高	29,940	30,751
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	481	766
当中間期末残高	30,421	31,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,088	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,269	729
当中間期変動額合計	△1,269	729
当中間期末残高	△2,357	1,956
土地再評価差額金		
当期首残高	3,422	3,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,333	4,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,269	729
当中間期変動額合計	△1,269	729
当中間期末残高	1,064	5,206
純資産合計		
当期首残高	32,273	35,228
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,269	729
当中間期変動額合計	△787	1,495
当中間期末残高	31,486	36,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	17,324	26,583
有価証券	106,388	111,020
貸出金	442,988	446,898
その他資産	1,210	1,202
有形固定資産	8,490	8,724
無形固定資産	645	955
繰延税金資産	1,720	1,031
支払承諾見返	1,056	1,053
貸倒引当金	△4,846	△4,757
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	574,432	592,167
(負債の部)		
預金	524,003	535,230
借入金	7,178	10,466
その他負債	2,889	4,644
賞与引当金	408	416
役員賞与引当金	44	—
退職給付引当金	1,381	1,399
役員退職慰労引当金	470	496
睡眠預金払戻損失引当金	23	22
偶発損失引当金	429	376
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,745
支払承諾	1,056	1,053
負債の部合計	539,630	555,853
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,323	29,106
株主資本合計	30,324	31,108
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,956
土地再評価差額金	3,249	3,249
評価・換算差額等合計	4,477	5,206
純資産の部合計	34,801	36,314
負債及び純資産の部合計	574,432	592,167

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	
	経常収益	6,633		6,706
資金運用収益	5,195		4,894	
(うち貸出金利息)	(4,688)		(4,317)	
(うち有価証券利息配当金)	(496)		(569)	
役務取引等収益	449		467	
その他業務収益	803		463	
その他経常収益	184		880	
経常費用	5,867		5,293	
資金調達費用	483		486	
(うち預金利息)	(478)		(481)	
役務取引等費用	431		460	
その他業務費用	253		263	
営業経費	3,709		3,632	
その他経常費用	988		450	
経常利益	766		1,412	
特別利益	—		—	
特別損失	2		0	
固定資産処分損	2		0	
税引前中間純利益	763		1,412	
法人税、住民税及び事業税	402		265	
法人税等調整額	△122		303	
法人税等合計	280		568	
中間純利益	483		843	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	21,408	21,608
当中間期変動額		
別途積立金の積立	200	500
当中間期変動額合計	200	500
当中間期末残高	21,608	22,108
繰越利益剰余金		
当期首残高	517	964
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	△200	△500
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	223	283
当中間期末残高	740	1,248
利益剰余金合計		
当期首残高	27,676	28,323
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	423	783
当中間期末残高	28,099	29,106

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	29,677	30,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	423	783
当中間期末残高	30,100	31,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,088	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,269	729
当中間期変動額合計	△1,269	729
当中間期末残高	△2,357	1,956
土地再評価差額金		
当期首残高	3,422	3,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,422	3,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,333	4,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,269	729
当中間期変動額合計	△1,269	729
当中間期末残高	1,064	5,206
純資産合計		
当期首残高	32,011	34,801
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	483	843
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,269	729
当中間期変動額合計	△845	1,512
当中間期末残高	31,165	36,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 補足情報【平成 26 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

I. 平成 25 年度 中間決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	26 年 3 月期 中間期		25 年 3 月期 中間期	(参考) 25 年 3 月期
		前年同期比		
業務粗利益	4,614	△665	5,280	11,168
コア業務粗利益 (注1)	(4,414)	(△315)	(4,730)	(9,404)
資金利益	4,407	△304	4,712	9,265
役務取引等利益	6	△11	17	138
その他業務利益	200	△349	549	1,764
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(200)	(△349)	(549)	(1,764)
経費 (除く臨時処理分) (△)	3,565	△46	3,611	7,025
人件費 (△)	2,012	△46	2,058	4,025
物件費 (△)	1,392	19	1,373	2,709
税金 (△)	159	△19	178	291
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,049	△619	1,668	4,143
コア業務純益 (注3)	849	△269	1,118	2,379
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△37	51	△88	454
業務純益	1,086	△670	1,757	3,688
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	200	△349	549	1,764
臨時損益	325	1,317	△991	△2,558
②不良債権処理額 (△)	225	△66	291	2,515
個別貸倒引当金繰入額 (△)	225	△66	291	2,492
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—	23
償却債権取立益	4	3	0	31
株式等関係損益 (3 勘定戻)	663	1,098	△434	391
その他臨時損益	△116	148	△265	△464
退職給付費用 (△)	9	△19	28	56
経常利益	1,412	646	766	1,130
特別損益	△0	2	△2	△237
固定資産処分損益	△0	2	△2	△237
税引前中間純利益	1,412	648	763	892
法人税、住民税及び事業税 (△)	265	△137	402	699
法人税等調整額 (△)	303	425	△122	△401
中間純利益	843	360	483	594
与信費用 (① + ②)	187	△15	202	2,970
コア業務粗利益 OHR (注4)	80.7%	4.4%	76.3%	74.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	26 年 3 月期 中間期		25 年 3 月期 中間期
		前年同期比	
連結 経常利益	1,426	590	835
連結 中間純利益	826	284	541

(2) 業務純益 (単体)

(単位: 百万円)

	26 年 3 月期 中間期	前年同期比		25 年 3 月期 中間期
(1) 業務純益	1,086		△670	1,757
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,049		△619	1,668
(3) コア業務純益	849		△269	1,118

(3) 利鞘 (単体)

(単位: %)

	26 年 3 月期 中間期	前年同期比		25 年 3 月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.73		△0.17	1.90
(イ) 貸出金利回	1.96		△0.18	2.14
(ロ) 有価証券利回	1.05		△0.03	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.51		△0.06	1.57
(イ) 預金等利回	0.18		0.00	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.10		0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22		△0.11	0.33

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位: 百万円)

	26 年 3 月期 中間期	前年同期比		25 年 3 月期 中間期
国債等債券損益 (5 勘定尻)	200		△349	549
売却益	463		△339	803
償還益	—		—	—
売却損	263		263	—
償還損	—		△170	170
償却	—		△82	82

(単位: 百万円)

	26 年 3 月期 中間期	前年同期比		25 年 3 月期 中間期
株式等損益 (3 勘定尻)	663		1,098	△434
売却益	764		701	63
売却損	101		△146	247
償却	—		△250	250

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			24 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,991	3,973	981	△3,604	1,175	4,780
株式	2,903	3,394	491	△3,530	642	4,172
債券	△34	263	297	373	463	90
その他	122	314	191	△447	69	516
合計	2,991	3,973	981	△3,604	1,175	4,780
株式	2,903	3,394	491	△3,530	642	4,172
債券	△34	263	297	373	463	90
その他	122	314	191	△447	69	516

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			24 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	39	39	—	37	37	0
その他有価証券	2,991	3,973	981	△3,604	1,175	4,780
株式	2,903	3,394	491	△3,530	642	4,172
債券	△34	263	297	373	463	90
その他	122	314	191	△447	69	516
合計	3,031	4,012	981	△3,567	1,213	4,780
株式	2,903	3,394	491	△3,530	642	4,172
債券	5	303	297	410	501	90
その他	122	314	191	△447	69	516

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末 【速報値】	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.85%	0.05%	0.17%	10.80%	10.68%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.80%	0.08%	0.07%	9.72%	9.73%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	34,365	745	1,394	33,619	32,970
(2) Tier I	31,048	783	1,007	30,264	30,040
(3) Tier II	3,317	△37	387	3,354	2,929
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) リスクアセット	316,497	5,257	7,821	311,240	308,676

(連結)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末 【速報値】	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	11.01%	0.04%	0.17%	10.97%	10.84%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.93%	0.07%	0.10%	9.86%	9.83%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	34,874	730	1,415	34,144	33,459
(2) Tier I	31,457	766	1,095	30,691	30,361
(3) Tier II	3,417	△35	319	3,453	3,097
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) リスクアセット	316,508	5,294	7,900	311,214	308,608

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	26 年 3 月期 中間期	前年同期比		25 年 3 月期 中間期
		前年同期比	前年同期比	
業務純益ベース	6.12	△3.88		10.00
中間純利益ベース	4.75	2.01		2.74

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	14,848	△1,515	3,060	16,364	11,788
破綻先債権	4,446	△742	3,783	5,188	663
延滞債権	10,164	△770	△735	10,934	10,899
3ヵ月以上延滞債権	206	△3	△19	209	226
貸出条件緩和債権	31	△0	31	31	—

貸出金残高(末残)	446,898	3,910	5,373	442,988	441,524
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	3.32	△0.37	0.66	3.69	2.66
破綻先債権	0.99	△0.18	0.84	1.17	0.15
延滞債権	2.27	△0.19	△0.19	2.46	2.46
3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	△0.01	0.04	0.05
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	14,848	△1,515	3,060	16,364	11,788
破綻先債権	4,446	△742	3,783	5,188	663
延滞債権	10,164	△770	△735	10,934	10,899
3ヵ月以上延滞債権	206	△3	△19	209	226
貸出条件緩和債権	31	△0	31	31	—

貸出金残高(末残)	446,898	3,910	5,373	442,988	441,524
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	3.32	△0.37	0.66	3.69	2.66
破綻先債権	0.99	△0.18	0.84	1.17	0.15
延滞債権	2.27	△0.19	△0.19	2.46	2.46
3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	△0.01	0.04	0.05
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
貸倒引当金	4,757	△89	2,740	2,017
一般貸倒引当金	1,069	△37	506	563
個別貸倒引当金	3,688	△51	2,234	1,454

(連結)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
貸倒引当金	5,352	△0	2,701	2,650
一般貸倒引当金	1,169	△35	438	731
個別貸倒引当金	4,182	35	2,263	1,919

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	14,848	△1,515	16,364	11,788
担保・保証等による保金額 (B)	9,981	△1,628	11,609	9,162
貸倒引当金 (C)	3,644	△45	3,689	1,423
引当率 (C) / (A)	24.54%	2.00%	22.54%	12.07%
保全率 (B+C) / (A)	91.76%	△1.73%	93.49%	89.79%

(連結)

(単位：百万円)

	25 年 9 月末		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	14,848	△1,515	16,364	11,788
担保・保証等による保金額 (B)	9,981	△1,628	11,609	9,162
貸倒引当金 (C)	3,644	△45	3,689	1,423
引当率 (C) / (A)	24.54%	2.00%	22.54%	12.07%
保全率 (B+C) / (A)	91.76%	△1.73%	93.49%	89.79%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権	14,960	△1,511	3,100	16,472	11,860
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	5,979	△1,418	2,961	7,398	3,018
危険債権	8,741	△88	127	8,830	8,614
要管理債権	239	△4	11	243	227
総与信残高 (末残)	448,323	3,890	5,351	444,432	442,972

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権	3.33	△0.37	0.66	3.70	2.67
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1.33	△0.33	0.65	1.66	0.68
危険債権	1.94	△0.04	0.00	1.98	1.94
要管理債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	14,960	△1,511	3,100	16,472	11,860
保全額 (B)	13,735	△1,670	3,123	15,406	10,612
担保・保証等による保全額	10,053	△1,613	889	11,667	9,164
貸倒引当金	3,682	△56	2,233	3,738	1,448
保全率 (B) / (A)	91.81%	△1.72%	2.33%	93.53%	89.48%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 25 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 4,503 (2,522)	2,812	1,690	— (474)	— (2,047)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権				破綻先 債権	4,446
実質破綻先 1,475 (279)	1,150	325	— (11)	— (267)					5,979	3,177
破綻懸念先 8,741 (879)	5,826	1,690	1,225 (879)	—	危険債権 8,741	6,637	879	85.98%	3ヵ月以上 延滞債権	206
要注意先	要管理先 264	107	157	—	要管理債権 239	238	1	100%	貸出条件 緩和債権	31
	要管理先 以外の 要注意先 108,059	56,058	52,000	—	小計 14,960	10,053	3,682	91.81%	合計	14,848
正常先 325,278	325,278	—	—	—	正常債権 433,362					
合計 448,323 (3,680)	391,233	55,864	1,225 (1,365)	— (2,315)	合計 448,323					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
国 内	446,898	3,910	5,373	442,988	441,524
製造業	55,152	△2,313	△3,404	57,466	58,557
農業・林業	212	0	△27	212	240
漁業	25	—	—	25	25
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△1	△2	19	20
建設業	37,813	△2,675	△2,785	40,489	40,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	485	39	△3	445	489
運輸業、郵便業	9,246	△461	△766	9,707	10,012
卸売業	16,527	△50	536	16,578	15,991
小売業	20,863	149	△646	20,714	21,510
金融・保険業	6,461	381	455	6,080	6,006
不動産業	17,341	△1,359	△338	18,700	17,679
不動産賃貸管理業	22,293	803	△265	21,489	22,559
物品賃貸業	4,011	17	△112	3,993	4,123
学術研究、専門・技術サービス業	1,714	△192	△115	1,907	1,830
宿泊業	8,545	129	529	8,415	8,016
飲食業	5,007	△166	△310	5,174	5,318
生活関連サービス業、娯楽業	5,201	△336	△630	5,538	5,832
教育、学習支援業	1,348	△11	10	1,359	1,337
医療・福祉	24,649	494	2,306	24,155	22,343
その他のサービス	13,873	2,197	△1,481	11,675	15,354
地方公共団体	1,697	550	984	1,146	713
個人による貸家業	63,416	1,912	2,039	61,504	61,377
その他	130,989	4,800	9,404	126,188	121,585

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
消費者ローン残高	123,918	4,637	8,774	119,281	115,144
うち 住宅ローン残高	123,379	4,654	8,835	118,724	114,543
うち その他ローン残高	539	△17	△61	556	600

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
中小企業等向け貸出金	413,700	6,167	5,982	407,532	407,718
中小企業等向け貸出金比率	92.57%	0.58%	0.23%	91.99%	92.34%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	25 年 9 月末		25 年 3 月末	24 年 9 月末	
		25 年 3 月末比			24 年 9 月末比
預 金 (末 残)	535,230	11,227	9,957	524,003	525,272
うち 個人預金	396,759	6,814	13,448	389,944	383,310
うち 法人預金	138,470	4,412	△3,491	134,058	141,961
預 金 (平 残)	523,763	12,333	15,278	511,430	508,485

貸 出 金 (末 残)	446,898	3,910	5,373	442,988	441,524
貸 出 金 (平 残)	437,893	1,656	2,572	436,237	435,320

以 上